

<問題Ⅱ 業務関連法制度等問題>

1. RCCM の登録に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 所属する企業内において、指導を受ける「技術士」などがいない場合には RCCM 登録はできない。
 - b. RCCM 登録の有効期間は、合格証が交付された日から 4 年間である。
 - c. RCCM の新規登録あるいは更新登録には年齢制限は特にない。
 - d. RCCM 登録に際しては、登録前 2 年間に「RCCM」としてふさわしくない不正等の行為を行ったことがないことが条件である。

2. 建設コンサルタント登録について規定の技術管理者として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 建設コンサルタント登録を受けた法人が合併により消滅したときは、その役員であったものが 30 日以内に国土交通大臣へ届け出なければならない。
 - b. 建設コンサルタント登録を受けた法人が破産手続き開始の決定により解散したときは、その破産管財人が 30 日以内に国土交通大臣へ届け出なければならない。
 - c. 建設コンサルタント登録を受けた者が死亡したときは、それに次ぐ役職にある者が 30 日以内に国土交通大臣へ届け出なければならない。
 - d. 建設コンサルタント登録を受けた者が、登録を受けた登録部門に係る営業を廃止したときは、当該登録を受けた者（法人にあってはその役員）が 30 日以内に国土交通大臣へ届け出なければならない。

3. 「シビルコンサルティングマネージャ（RCCM）倫理規定」の内容について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 中立・独立性の観点から、業務の遂行にあたっては、他の分野の専門技術者と協調することを避ける。
 - b. 中立・独立性の観点から、市民団体、学会、教会等の活動へ積極的に参加して視野を広げるべきである。
 - c. 中立・独立性の観点から、依頼者の支払う報酬以外のいかなる利益も受け取ってはいけない。
 - d. 中立・独立性の観点から、業務上知り得た秘密は他に漏らしてはいけない。

4. 国土交通省における標準プロポーザル方式に関して、謝っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 業務の照査方針は技術提案書の必要記載事項ではない。
 - b. 実施方針・実施フロー・工程表は技術提案書の必要記載事項ではない。
 - c. 技術提案書の必要記載項目として業務実施体制は技術提案書の必要記載事項である。
 - d. 業務の実施方針は技術提案書の必要記載事項である。
5. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する指示等について、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 緊急やむを得ない事情がある場合においても必ず書面により指示等を行わなければならない。
 - b. 指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除は書面により行うことが望ましい。
 - c. 記録された書面は、業務完了後 1 年程度を目処に廃棄してよい。
 - d. 協議を行ったときは、当該協議の内容を書面に記録する。
6. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する受注者の責務に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 受注者は、設計図書に誤謬又は脱漏があることを発見したときは、発注者に通知し、その確認を請求する必要がある。
 - b. 受注者は、設計図書の表示が明確でないことを発見したときは、発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。
 - c. 受注者は、設計図書に明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたことを発見したときは、受注者の判断で対応した後に発注者に通知する。
 - d. 受注者は、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の施工条件が相違することを発見したときは、発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。
7. 国土交通省の「設計業務等積算基準」に規定する業務委託料の構成として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 間接業務費は、技術経費と業務管理費で構成される。
 - b. 直接人件費は、業務処理に従事する技術者の人件費とする。
 - c. 技術経費は、当該業務の範囲内での技術能力の高度化に要する経費である。
 - d. 業務管理費は、当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費、水道光熱費等を含む。

8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する再委託に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国土交通省における設計業務等共通仕様書の規定によれば、設計業務等における業務遂行管理については、適正な協力者であると発注者の承認が得られれば再委託できる。
- b. 設計業務等における総合的企画、手法の決定及び技術的判断等は再委託できない。
- c. 解析業務における手法の決定及び技術的判断は再委託できない。
- d. コピー、印刷、製本及び資料の収集・単純な集計などは発注者の承認を得ずに再委託できる。

9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する管理技術者と調査職員の責務に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 管理技術者と調査職員との連絡は電子メールを活用してもよいが、電子メールで確認した内容については打合せ記録簿に記載しなくてはならない。
- b. 管理技術者と調査職員は業務の区切りにおいて打合せを行い、その結果について受注者が打合せ記録簿に記録し相互に確認しなければならない。
- c. 管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに調査職員と協議するものとする。
- d. 国土交通省設計業務等共通仕様書によれば、管理技術者と調査職員は、互いの業務に差し障りがないうよう、連絡は必要最小限に抑えるものとする。

10. 国土交通省の「地方整備局委託業務等成績評定要領」における評価者として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 担当監督（調査）員
- b. 完了検査官
- c. 総括監督（調査）員
- d. 主任監督（調査）員

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 品質確保の促進の意義として、必要な技術能力を持たない建設業者が受注することにより生じる施工不良や工事の安全性低下、一括下請負などの不正行為が未然に防止されることが掲げられている。
- b. 品質確保の促進の意義として、ペーパーカンパニー等の不良・不適格業者が排除され、経営力に優れた企業が伸びることのできる環境が整備されることが掲げられている。
- c. 品質確保の促進の意義として、民間企業の高度な技術提案が活用されることで、一定のコストに対して得られる品質が向上し、公共事業の効率的な執行につながることを掲げられている。
- d. 品質確保の促進の意義として、価格以外の多様な要素が考慮された競争が行なわれることで、談合が行われにくい環境が整備されることが掲げられている。

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」において、発注関係事務を適切に実施しなければならないこととして追加されたものに含まれていないものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 計画的な発注及び第三者機関によるチェック体制の整備
- b. 入札不調、不落の場合等における歩掛見直し等による適切な積算
- c. ダンピング防止のための低入札価格調査基準や最低制限価格の設定等
- d. 必要に応じた完成後の一定期間経過後の施工状況の確認、評価の実施

13. 国土交通白書 2021 における新型コロナウイルス感染症に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 新型コロナウイルス感染症は、重症化・死亡リスクがあり、飛沫・接触により感染するため感染力が高く、多くの感染者・死亡者が生じている。
- b. 新型コロナウイルスの感染抑制のため、緊急事態宣言や水際対策等を実施しており、社会経済の前提の急激な変化から、経済に打撃となっている。
- c. 我が国におけるパンデミックは、スペイン風邪（1918-1920）以来であり、多くの人が未経験であることから、その影響は重大なものとなっている。
- d. 新型コロナウイルス感染症は、人命・健康への被害だけでなく、経済に打撃を与え、出生数減少が加速する可能性もあり、将来において顕在化する懸念がある危機である。

14. 国土交通白書 2021 における「現在直面する危機と過去の危機 第2節 過去の危機と変化」のなかの、過去危機に伴う変革に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 阪神・淡路大震災では、当時はまだ実用化されていなかった GIS（地理情報システム）が活用できれば、関係機関同士の相互利用による効果的な救援活動支援などができたはずであったということ を教訓に GIS 整備が本格化した。
- b. 阪神・淡路大震災では、「新しい公共」の重要性が認識される契機となり、多くのボランティア団体が生まれ、定着したため、1995 年は「ボランティア元年」とされる
- c. 釜石港では、東日本大震災で被災した防波堤の復旧に加え、国際航路を開設。復興支援道路による物流ルート整備も相まって、利用企業やコンテナ取扱量が急増した。
- d. 東日本大震災に伴う復興まちづくりとして、被災した地区を中心部に集約移転し、震災からの復興だけでなく、コンパクトで暮らしやすい地域を実現した事例がある。

15. 2020 年 9 月に一部施行された都市再生特別措置法等一部改正法において法律・予算・税制のパッケージで支援することとされた、官民が連携した「居心地がよく歩きたくなる」空間を創出するための取り組みとして誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 市町村等による歩行者滞在空間の創出（街路の広場化等）
- b. 民間事業者によるミンチ部分のオープンスペース化や建物低層部のガラス張り化等
- c. 駐車場の出入り口の設置制限（メインストリート側ではなく裏道側に駐車場の出入り口を設置）
- d. 民間事業者が公園管理者からの委託に基づき公園内にカフェ・売店等を設置

16. 2021 年 5 月に閣議決定された第 5 次社会資本整備重点計画(2021~2025 年度)に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. コロナ後を見据え、「デジタル」と「グリーン」に関する重点目標を新たに設定した。
- b. ストック効果の最大化に向け、「総力」と「インフラ経営」の 2 つの概念を追加した。
- c. 社会資本整備の中長期的な目的として、国民が「真の豊かさ」を実感できる社会を構築するため、安全安心の確保、持続可能な地域社会の形成、スマート社会の形成の実現の三つの中長期的目的に資する社会資本を重点的に整備し、ストック効果の最大化を目指すとしている。
- d. 5 年後を目処に 4 つの短期的目標を設定しており、特に新たな日常や 2050 年カーボンニュートラルの実現を見据え、インフラ分野のデジタルトランスフォーメーションや脱炭素化、サプライチェーンの強靱化・最適化、新たな人の流れを支えるための基盤整備等に取り組むことが必要とされている。

17. 国土交通白書 2021 における「地域活性化の推進」に関する記述について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 令和 2 年度末時点において、立地適正化計画の作成については、581 市町村が具体的な取組みを行っており、そのうち、383 市町村が立地適正化計画を作成・公表済みとなった。
- b. 交通混雑の緩和や物流の円滑化のため、バス・タクシー・トラック等の事業者専用の停留施設を道路附属物として位置づける道路法等の改正法が、令和 2 年 5 月に成立し、11 月に施行された。
- c. 「連携中枢都市圏」対象都市圏は、地方圏の政令指定都市・中核市（人口 20 万人以上）を中心とした都市圏であったが、一定の条件の下、隣接する人口 5 万人程度以上の 2 つの市を中心とした都市圏（複眼型）も追加され、令和 2 年 4 月 1 日時点で合わせて 34 圏域が形成された。
- d. 頻発・激甚化する自然災害に対応した安全なまちづくりを推進するため、「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 43 号）に基づき、災害ハザードエリアからの移転の促進、立地適正化計画と防災との連携強化を推進している。

18. 国土交通省は 2021 年 4 月、「ニューノーマルに対応した新たな都市政策はいかにあるべきか」として、都市アセットを最大限に利活用した、新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性を公表した。この中で取り上げられている具体的な取り組みとして誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. デジタル技術を活用した都市サービスの提供
- b. 都市アセットのポテンシャルを引き出す空間づくり
- c. 使われていない土地や限られた空間の有効活用
- d. 公共空間の可変的・柔軟な利活用

19. 産業財産権に含まれないものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 特許権
- b. 回路配置利用権
- c. 意匠権
- d. 商標権

20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「事実にもとづく表明」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 技術的判断に関して、事実でない、事実を隠した、不適正または誇張された表示・表明を回避する。
 - b. 専門家としての考えを報告、表明、または証言するにあたっては、それらに関連する客観的なデータと真実の情報をすべて開示する。
 - c. 正確な情報、客観的なデータ、技術的裏付けのもとに専門家としての意見を予測的範囲にまで拡大して表明する。
 - d. 利害関係者から教唆された事項については、表明、批評、あるいは主張を行わない。